

資 料

保 存 期 間 : 5 年
(令和12事務年度末)
令 和 7 年 1 2 月 4 日

会社標本調査における 「表章項目の追加」について

国税庁企画課データ活用推進室

(本日の資料内容)

1	これまでの検討内容	2
2	「決算書情報の利用による表章 項目の追加」の概要	3
3	本日、ご検討いただきたい内容	8
4	今後のスケジュール（案）	9

1 これまでの検討内容

「一部調査項目の全数調査化」

- 統計精度向上の観点から、KSKデータから取得可能な項目について、これまで収集できていなかった資本金階級別（12階級）、業種別（17業種）に集計できるようにする。

「調査対象法人の拡大」

- 会社標本調査は活動中の内国普通法人を対象としているところ、協同組合等を含めた全ての法人について調査対象とする。

「従業員規模別の階級区分の追加」

- 多様な法人の増加により、資本金階級区分に加え、法人規模を測る新たな階級区分として、「従業員数」が有効であると考えられることから、「従業員数」を新たな階級区分として追加する。

「決算書情報の利用による表章項目の追加」 （本日、ご検討いただきたい内容）

- 法人税確定申告書等に添付されている決算書情報の利用による表章項目の追加を検討する。

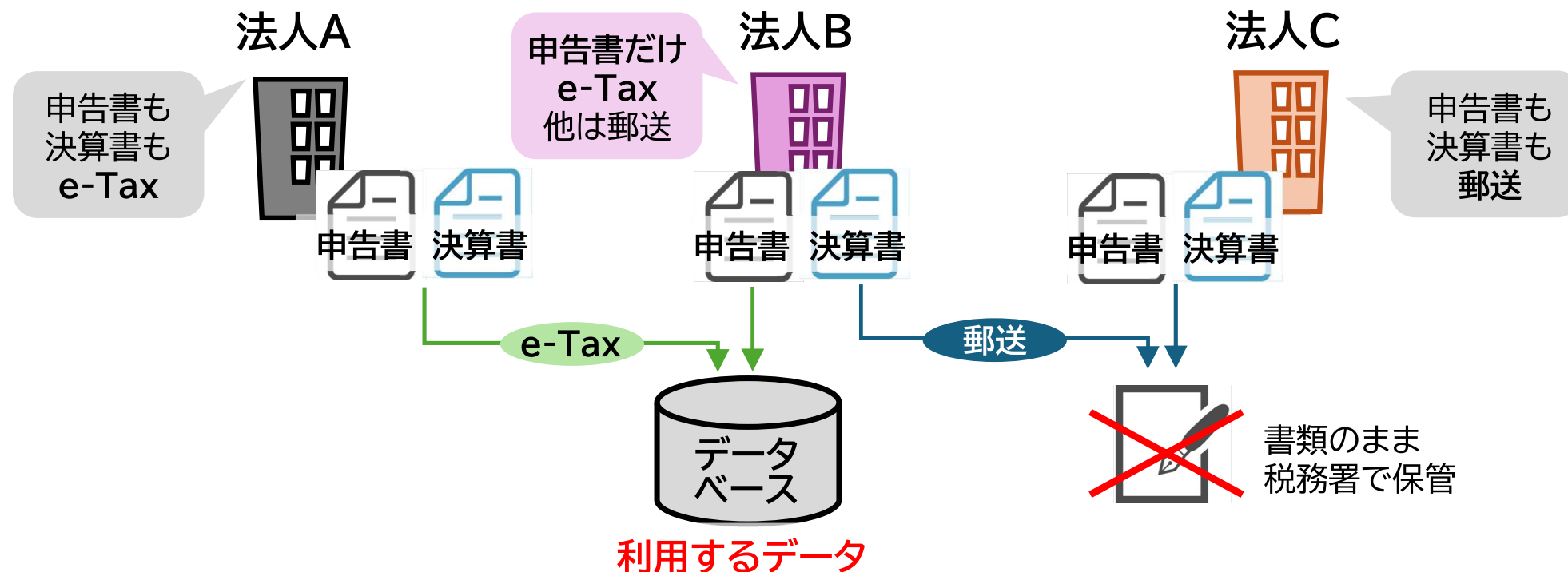
2 「決算書情報の利用による表章項目の追加」の概要

1 検討の背景

「決算書情報の利用による表章項目の追加」に関しては、まずは「営業利益」、「給与賞与」、「福利厚生費」、「賃借料」、「支払利息」、「租税公課」の6科目の追加についての検討を行っている。

中長期的には更なる表章項目の追加や拡大を進めていくこととしている。

(利用するデータのイメージ)



2 「決算書情報の利用による表章項目の追加」の概要

2 検討に当たっての課題

「決算書情報の利用による表章項目の追加」に当たっては、次の3つの課題が把握されている。

(1) 決算書情報がないことによるデータの欠測

決算書をe-Taxにより提出していない法人については、データが利用できないため、欠測してしまう。

令和6年度における、**法人税の申告手続きにおけるe-Taxの利用割合は89.1%※**であるが、**法人税の添付書類を含めた申告手続きにおけるe-Taxの利用割合は67.7%※**であった。なお、法人税の添付書類を含めた申告手続きにおけるe-Taxの利用状況は、**令和2年度は57.5%**であり、右肩上がりに推移していることから、データ利用可能件数は年々増加していると言える。

[主要] 業1-2-1-1-A-3：e-Tax の利用状況（法人税の 添付書類を含めた申告 手続） （単位：％）	会計年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	目標値	—	—	—	—	66
	実績値	57.5	60.3	62.8	63.8	67.7

※『令和6事務年度 国税庁実績評価書』（令和7年10月 財務省）
業績目標1-2-1-1-A-2：e-Taxの利用状況（法人税の申告手続）
業績目標1-2-1-1-A-3：e-Taxの利用状況（法人税の添付書類を含めた申告手続） から引用

2 「決算書情報の利用による表章項目の追加」の概要

2 検討に当たっての課題

(2) 取得可能な勘定科目データの一部欠測

特定の業種（金融保険業等）や資本規模の大きい法人については、e-Taxによる決算書の提出があったとしても、「販売費及び一般管理費」の内訳の記載がないことがあるため、一部の勘定科目については、データが取得できずに欠測してしまう。

内訳のある損益計算書

損益計算書	
自 令和*年*月*日 至 令和*年*月*日	
売上高	×××
売上原価	×××
販売費及び一般管理費	
役員報酬 給	***
福利厚生費 福	***
⋮	
営業利益	×××

内訳として
勘定科目
と金額を
記載

内訳のない損益計算書

損益計算書	
自 令和*年*月*日 至 令和*年*月*日	
売上高	×××
売上原価	×××
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	×××

内訳が不明

2 「決算書情報の利用による表章項目の追加」の概要

2 検討に当たっての課題

(3) 法人ごとに使用している勘定科目の名称や様式に統一性がない

法人が提出する決算書に記載される勘定科目の名称や様式は法人ごとに異なっている。そのような状況において、表章項目に追加する勘定科目を正確に抽出し、適切に集計する方法を検討する必要がある。

(勘定科目名称の例)

営業利益	給与賞与	福利厚生費	賃借料	支払利息	租税公課
営業損益	給与 賞与 給料 給料手当 給与手当 賃金 役員報酬 従業員給与 従業員給料 工賃 労務費	法定福利費 厚生費	賃貸料 地代家賃 リース料	利子割引料 支払利息割引料 支払利子 支払利息 借入利息 社債利息	公租公課 固定資産税 自動車税 印紙税 消費税

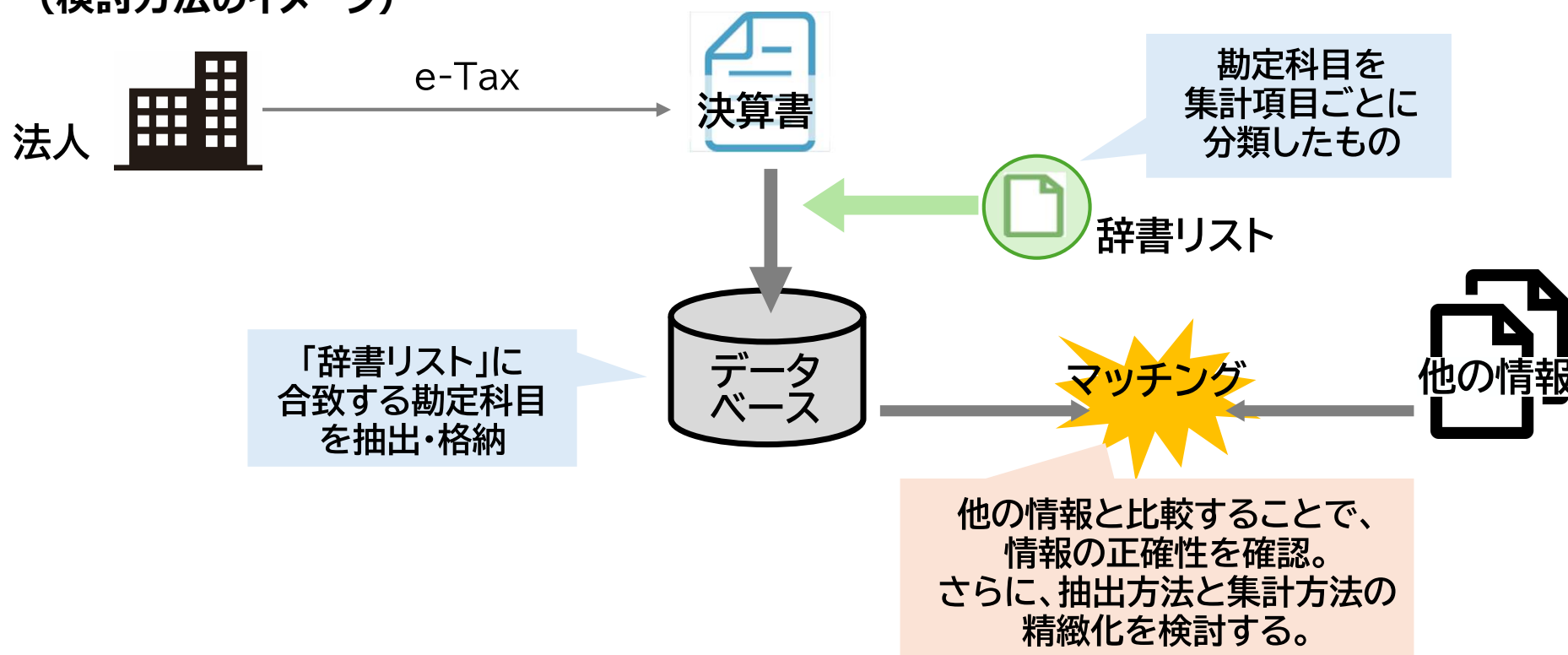
2 「決算書情報の利用による表章項目の追加」の概要

3 検討の手順

まず、あらかじめ作成した「収集すべき勘定科目のリスト（以下、「辞書リスト」という。）を使用し、e-Taxによって提出された決算書から、必要なデータを抽出する。

次に、抽出したデータの正確性を他の情報と比較しながら確認し、データの抽出方法の精緻化と適切な集計方法について検討していく。

（検討方法のイメージ）



3 本日、ご検討いただきたい内容

➤ 欠測する項目の取扱いについて

➤ 標本の復元方法について

4 会社標本調査の見直しスケジュール

会社標本調査の見直しスケジュール（案）

項目	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
マイルストーン	令和5年度分 公表 ▼	令和6年度分 公表 ▼	令和7年度分 公表 ▼	令和8年度分 公表 ▼
会社標本調査 の見直し	✓すべての見直し項目を、 <u>令和8年度分調査から反映。</u> ✓今後の税務行政のDX推進状況によりアップデートする。			
	<div><div>従業員階級の検討</div><div>全数調査化の検討、 表章項目（勘定科目）の追加検討</div><div>調査対象法人の拡大検討</div><div>処理フローの見直し</div><div>業務マニュアルの作成</div><div>統計表を作成する システムの改修作業</div><div>統計表の作成作業</div></div> <div>改善反映</div>			